

竹田ゆかり市政通信

TEL 090-3535-4474 E-mail yukari.ain@gmail.com



子どもたちが、やりたいと思う部活動を、スキルを持った指導者のもとでできるために

一般質問

部活動地域移行について

部活動は「学習指導要領」の外に位置付けられているが、長年学校現場が担ってきた。部活動は、子どもの居場所となり、主体的な学びの場となり、教育的効果も期待されてきた。一方で、教員が本来の業務に専念することに支障をきたしている現実もある。

このような現状をふまえて、文科省は、「休日の部活動の段階的な地域移行」を目指し、2023年度から3ヶ年を推進期間とした。

昨年度、神奈川県が行った調査から「生徒が入りたい部活動が学校にないため、生徒のニーズに答えられていない問題がある」ことや、「運動部の顧問教員のうち、4割以上が競技経験のない部活動の指導を行わざるを得ない状況にある」ことが把握された。

質問

部活動の地域移行について、鎌倉市としてそろそろ方向性を示す必要がある。学校との教育的関わりを残しつつ、地域移行をするのであれば、鎌倉市の場合、県が示している「検討フロー図」にある「市町村運営型」が良いと考えるがいかがか。

教育長答弁

目下検討中である。これからよりきめ細かな議論が必要となる。県の「検討フロー図」も参考にしながら、考えていく。

質問

「市町村運営型」は、市町村が運営事務局になり、外部団体と連携して活動の場所や指導者を調整する。指導者任用の

ための予算確保、体制づくり、体制を運営していく給付アドバイザーが必要となる。予算確保に向けての市長の決意を聞く。

市長答弁

教育委員会の方針や政策が明らかになった暁には、それを尊重し、必要な支援をしていく。

授業の質の向上と、多面的な子ども理解のために

一般質問 高学年教科担任制について

小学校の担任は一部の教科については専科教員に担当してもらうが、その他の教科については、一人で教えることが求められる。指導に当たる教科数が多い。また、近年指導内容も増え、専門的な知識も求められている。

高学年教科担任制導入により、担任が互いに教科を交換しあい、複数のクラスの授業を受け持つことで、教える教科数が減り、その分教材研究が充実し、より授業の質が上がる。ことが期待される。また、一人の子どもに多くの教員がかかわることで、様々な角度から子どもの理解が深められる等の効果もある。

文科省は2023年度から3ヶ年かけて、小学校高学年教科担任制導入のため、教員定数に上乗せして新たな加配教員380人を配置するとしている。

今年度、鎌倉市では8校の小学校（稲村・富士塚・第2・小坂・七里・植木・深沢・玉縄）が高学年教科担任制を導入している。

質問

今年度鎌倉市には何校に教科担任制導入のための加配教員が配置されているか。

部長答弁

教科担任制を実施している8校に、1名ずつ配置している。

質問

しかし、この8校の加配教員数は増えていない。その理由は、これまでT指導や少人数指導などのために配置されていた加配教員を、教科担任制の加配教員に付け替えているだけだからである。そもそも、T指導や少人数指導の目的と高学年教科担任制とは目的が異なる。新たな加配教員が配置されるべきではないか。

部長答弁

追加的な加配教員があることが望ましい。県教育委員会に要望していく。

質問

県からの加配教員が配置されるまでの間、市費による専科教員を配置してもらいたいがいかがか。

部長答弁

直ちに配置することは難しいが、学校に負担がかからないように、教職員全体の配置の中で考えていく。

その他一般質問では、教員が子ども達と向き合う時間が確保され、本来教員が担うべき業務に専念できるように、 unnecessary 「調査・報告」は精選されるべきであると考え、現在、教育委員会が学校からの報告を求めているものについて、具体的な例を挙げて見直し・検討を求めた。「合理的な方法を検討していく」との答弁を得ている。これらの内容は議場でのやり取りをご覧頂く方が、分かり易いと考え記事にしていない。QRコードを読み取って是非ご覧いただきたい。



鎌倉市の会計年度任用職員の雇用について



一般質問から見てきたこと

会計年度任用職員の雇用形態には「フルタイム雇用」と「パートタイム雇用」の二通りがある。今年度の鎌倉市の会計年度任用職員の数は1072人で、そのうちフルタイムの会計年度任用職員は1名のみ。残りのすべてがパートタイム雇用だ。

昨年の総務省調査によれば、「会計年度任用職員制度導入前と後では、フルタイムの職員が10%以上減少していること」が把握された。このことから総務省は、「自治体がパート化を進めている」と分析し、「財政上の制約を理由に合理的な理由なく短い勤務時間を設定することは、会計年度任用職員制度導入(2020年)の趣旨に添わない、適切ではない」と述べている。

全国調査ではフルタイムが占める割合は、会計年度任用職員全体の約20%であるが、鎌倉市のフルタイムの占める割合は0.1%であることを見れば、いかに鎌倉市がフルタイム雇用を抑制しているかがわかる。

部長答弁では、「職場や職員の意向を確認し、業務量に応じた勤務時間を設定している」とのことだが、2022年に労働組合が行った調査では、会計年度任用職員から次のような意見が挙げられている。

●仕事が多くて日中だけではこなせない ●ぎりぎりの人数で仕事をしている ●負担が大きい ●週4日勤務なので、1日分を残業でカバーしている ●仕事量が多く年休がとりづらい などなど。

質問 「フルタイム勤務が必要な部署にはフルタイム雇用をするべきではないか。」

部長答弁 では「課題について整理していきたい。」とのことであった。立教大学神林特任教授は、「フルタイム会計年度職員の退職金支払いを逃れるために恣意的に、勤務時間を短くしている可能性がある」と指摘している。

<おもな議案の採決結果・竹田の考え>

- ◆陳情1号 住民協定における土地共有者の権利回復を求める陳情→(竹田賛成) 否決
- ◆一般会計補正予算第2号 主な補正内容…大船行政センター石綿除去経費・各種給付金・新型コロナウイルスワクチン接種経費・戸別収集開始に必要な経費・災害対応搬送車購入費など→(竹田賛成) 可決
- ◆一般会計補正予算第2号に対する修正動議 修正動議内容…戸別収集開始に必要な費用の削除→(竹田反対) 否決
- ◆「……地方自治法改正に抗議し国と自治体が対等協力の関係であることを確認する決議」→(竹田提出者) 可決

放課後かまくらっ子

「自衛隊体験」プログラム (考)

5月29日、放課後かまくらっ子(おなり)で「自衛隊体験」プログラムが実施された。放課後かまくらっ子とは、鎌倉市内の小学校に通う子どもたちが、放課後の時間を安全・安心に過ごせるよう、市が小学校ごとに実施している事業で、活動体験プログラムに参加することもできる。これまでのプログラムは、講師を招いての「もの作り」「様々な遊び体験」「地域活動参加」などだ。

見が出された。(以下概略)

今回行われた「自衛隊体験」プログラムは、4人の自衛官を講師として、「敬礼」「点呼」「整列」や

- ・特定の組織のPRになる。職業体験は偏りがないように。賛否が分かれるプログラムは慎重に(ネット)
- ・全く問題はない。胸を張って堂々とやって欲しい。文句言われる筋合いはない。(自民)
- ・不愉快だ。防災意識の観点から自衛隊は適任だ。あいさつは重要だ。クレームは偏った意識である。職業的偏見・差別をするような介入はしてはいけない(公明)
- ・自衛隊も一つの生業。違法ではない。農業体験と同じである。保護者が不安になる気持ちからならぬ(自民党系党派)

委員外の私は、この後番外質問を行ったが、発言中に不規則発言を繰り返す議員もいて残念であった。

竹田番外質問概要

申込をしていないのに参加することになったり、申し込みをして参加させたが、「参加させたくなかった」と言う声が上がっている。自衛隊についての受け止め方は市民によって異なる。誰からも「いやだ、困る」と言う意見が出ないようなプログラムにして頂きたい。



※保護者が懸念する声などを「東京新聞」「神奈川新聞」が取り上げている。

35分27秒より